

刊行にあたって

山根和代（立命館大学国際平和ミュージアム副館長）

2015年度から、国際平和ミュージアム附属平和研究センターの開設を予定しています。平和教育をするには平和研究が必要ですが、これまでに出版された『立命館平和研究』には、すでに平和研究の論文が数多く掲載されています。

2014年9月には韓国のノグンリ平和記念館において、第8回国際平和博物館会議が開催されました。35か国200人以上の人々が集い、様々な交流をすることができました。日本からは、多くの人々が参加しました。このような国内外の多くの平和博物館で平和教育が推進されていますが、平和研究との提携はまだ意識的になされていない状況です。

2013年11月には明治学院大学で開催された日本平和学会2013年度秋季研究集会において、安斎育郎名誉館長は「日本平和学会と平和博物館の連携と可能性」という講演をされました[※]。それ以降この両者の関係を密にして、平和研究に基づいた平和教育を推進しようと少しずつ活動を行っています。国際平和ミュージアムは大学に設立されていますので、平和研究に基づいた平和教育を行うのには理想的であると言えるでしょう。

第二次世界大戦が終わって70年目の今日、過去の戦争から教訓を学び、未来に活かすことが問われています。特に平和憲法が揺らいでいる中で誤りのない未来を築くためには、第二次世界大戦について大いに学ぶ必要があります。今号では、土曜講座で講演をして下さった早稲田大学法学学術院の水島朝穂教授が、「未来の空襲被害者」を出さない重要性を強調されています。また立命館大学経営学部の長島修教授は「大東亜共栄圏」と鉄鋼業に関して、読み応えがある論文を執筆されています。

2015年は戦後70年として、さらに充実した平和研究の成果を発信して参りたいと考えています。

※詳細は昨年度発行の『立命館平和研究第15号』に掲載している。